

第6回 独立行政法人評価委員会農業分科会 議事要旨（未定稿）

生産局総務課

1．日時：平成14年7月16日（火）13：30～15：50

2．場所：三田共用会議所第4特別会議室

3．出席者：井上眞理委員、加藤真代委員、小林信一委員、坂本元子委員、
鈴木三義委員、手島忠委員、徳江陞委員、間和彦委員、松本聰委員、
武田恭明専門委員、田嶋一専門委員、深見元弘専門委員、
佛田利弘専門委員、松井徹専門委員、守田純治専門委員

4．議事

- (1) 各法人の平成13年度業務実績報告書及び財務諸表について
- (2) 各法人の平成13年度業務実績評価の進め方について
- (3) その他

5．議事概要

各法人理事長より、各法人の平成13年度業務実績報告書及び財務諸表について、配布資料に沿って説明を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・費用対効果という観点から、各法人においてどのような取組がなされたのか。問題点はあったか。
- ・13年度の事業の中で、社会情勢の影響によってある業務が滞ったとか、実施できなかったとか、「ぶれ」が生じた業務があれば、どの項目にどれだけ「ぶれ」が生じて、その結果このようになった、という点を数値化できないか。これを各法人横断的にみれば、評価する自分たち委員にとって参考になる。例えば、今年度はBSEによる影響が考えられる。
- ・農業者大学校について、アンケートの結果はどのように活用されているのか。
- ・家畜改良センターについて、「講習及び指導」の項目の中で、学会誌への掲載と学会発表を同じくカウントして、調査研究の成果の発表が50件と記述しているが、学会発表と学会誌掲載は重みが異なる。両者を区別して、「調査研究」の項目で記述すべきではないか。
- ・費用対効果の効果の定義が各法人によって異なるのではないか。評価の過程では効果をどうとらえるかが重要である。
- ・家畜改良センター及び農薬検査所について、減価償却費とリース料の比率が大きく異なるのはなぜか。

これに対し、事務局及び各法人から以下の説明を行った。

- ・発注単位の拡大による資金の有効利用、費用対効果を加味した予算配分の検討、施設の自主施工によるコスト削減等の取組が各法人においてなされている。しかし、立入検査や登録業務については、大臣の指示により実施されるもので、費用対効果

にはなじまないのではないか。また、サービス業務等は、量だけでなく質も考慮して、質・量両面での効率化を図るといったことが重要である。

- ・全てを数値化するのは難しいかもしれないが、できる部分から調整したい。
- ・農業者大学のアンケート調査結果は、カリキュラム検討委員会に提出して、講義項目を追加・削除等、カリキュラム改善の検討に活用している。
- ・学会発表等について「講習及び指導」に記述したのは中期目標の項目立てによったものである。年度計画において、丁寧に記述するよう検討したい。
- ・家畜の能力評価を行う大規模な方程式を解く上で必要なスーパーコンピューターや、農薬の化学構造を推定する機器のリース料が非常に高いためである。

分科会長より、農業分科会における各法人の平成13年度業務実績評価の進め方について、説明を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・分科会長が提示した案で進めるのがよいと思うが、事務局のバックアップもお願いしたい。
- ・農業分科会だけでなく、農水省の全17法人について、財務諸表作成上の問題点等をまとめて情報提供してほしい。

これに対し、事務局側から以下の説明を行った。

- ・効率的に評価を行う観点から、分科会長とも御相談の上、各プロジェクト・チームでたたき台を作ってから、分科会全体で審議するという方法をとることにした。今後は、本日いただいた御指摘を踏まえて進めたい。
- ・他の分科会の法人については、各法人の状況を踏まえ、御連絡する。

農業分科会における各法人の平成13年度業務実績評価の進め方については、以上のような質疑応答の上、農業分科会における議決を行い、「異存なし」ということで了承された。